

消 防 年 報

平成 28 年度版



串 間 市 消 防 本 部

はじめに

消防年報（平成 28 年度版）をここに刊行いたします。

本書は、串間市消防本部の消防現況及び消防業務に関する事項を収録し、消防行政の合理的な運営と住民の皆様には消防事情を紹介するために編集したものです。

なお、この消防年報の統計資料は、火災、救急、救助に関する事項については、暦年（1 月から 12 月）で、予算及び予防業務に関する事項については年度中（4 月から 3 月）で表し、それ以外のものについては該当表にそれぞれ記載した年月日現在をもって表してあります。

平成 29 年 5 月

串間市消防本部

消防長 鬼塚 豊

串間市消防本部消防年報目次

1	串間市の位置及び自然条件	1
2	串間市沿革の概要	2
3	串間市管内の人口及び世帯数・面積	2
4	常備消防の沿革	2
5	名称・位置・施設概要・管轄区域	5
6	常備消防組織機構図	7
7	歴代消防長	7
8	消防予算・市決算比較・人口比較	9
9	消防力の現有・消防職員の割合・署所・消防車両（常備）	10
10	職員の資格状況	11
11	歴代消防団長	12
12	消防団組織	12
13	消防団員報酬・費用弁償・退職報償金	14
14	消防団年齢構成等	15
15	消防施設（消防水利・常備消両・非常備車両）	16
16	消防同意	19
17	防火対象物	20
18	危険物施設	22
19	火災統計	23
20	救急統計・救助統計	26

1 串間市の位置及び自然条件

串間市は、宮崎県の最南端(東経 131 度 09 分から 131 度 23 分、北緯 31 度 21 分から 31 度 39 分)に位置し、東部は日向灘、南部は志布志湾に臨み、延長 77Km に及ぶ海岸線は風光明媚で日南海岸国定公園に属しています。面積は 295.16 平方メートルで、北部は都城市、東北部は日南市と山で境を接し、西部は鹿児島県志布志市と隣接しています。

市内には、二つの山脈が走り、龍口山、笠祇山等を主峰とするその北部一帯は、うっそうとした山林に包まれ、森林資源の宝庫となっています。これらの連山に源を発する河川は、市内の中央を貫流する福島川をはじめ、善田川、本城川、市木川などの河川に分かれ、その流域は肥沃で豊富な農産物を産出しています。

また、都井岬ソテツ自生地、岬馬及びその繁殖地、幸島猿生息地、石波の海岸樹林等の自然遺産にも恵まれています。

気象は、日向灘を回流する黒潮の影響を受け、市木・都井地区の沿岸は無霜地帯があり、亜熱帯植物が自生しています。年平均気温は、17.3 度、年間降水量は 2,330mm、日照時間は平均 2,034 時間で、温暖多雨多照の南国的気候に恵まれています。

地質については、雨に弱い火山灰土壌のシラス台地が多いため、梅雨時期における集中豪雨や台風の襲来で、農林水産物や農業用施設等に被害をもたらす要因の一つとなっています。

2 串間市沿革の概要

串間市は古くから「櫛間」と呼ばれ、野辺氏、島津氏、伊東氏等が領してきましたが、豊臣秀吉の九州征伐後は秋月氏が領し、慶長 9 年、居城を高鍋に移したので串間は秋月藩の飛び地として明治維新まで続きました。

明治維新後、串間は 19 の村に分かれていましたが、明治 22 年これを福島、北方、大東、本城、都井、市木の 6 か村に整理統合しました。大正 15 年福島村は町制を施行し、昭和 26 年串間市大字北方村と合併、昭和 29 年 11 月 3 日の文化の日に 5 か町村が合併して現在の「串間市」が誕生しました。

3 串間市管内の人口及び世帯数・面積

平成 29 年 4 月 1 日現在

人 口			世帯数 (世帯)	面 積 (K m ²)
総数 (人)	男 (人)	女 (人)		
18,179	8,491	9,688	7,848	295.16

4 常備消防の沿革

- 昭和 40 年 3 月 議会提案可決
4 月 消防署開庁 (串間市大字西方 4163 番地)
本部署員 16 名
指令車配置・水槽付消防ポンプ自動車配置
- 昭和 41 年 5 月 職員 6 名を採用
- 昭和 42 年 1 月 消防ポンプ自動車配置
- 昭和 43 年 5 月 職員 2 名を採用
- 昭和 44 年 4 月 消防ポンプ自動車配置 (日本損害保険協会より寄贈)
- 昭和 45 年 1 月 救急車配置

	5月	職員2名を採用
	5月	消防無線電話装置導入 10W 基地局 移動局
	9月	水難救助用ボート配置
	9月	職員2名を採用
昭和46年	7月	指揮車更新
	10月	職員2名を採用
昭和47年	10月	職員2名を採用
昭和48年	6月	救急車更新(2B型)
	12月	職員5名を採用
昭和49年	1月	職員2名を採用
昭和53年	6月	職員2名を採用
	11月	職員1名を採用
	12月	小型動力ポンプ付水槽車更新
昭和54年	7月	指揮車更新
	11月	救急車更新 (日本自動車工業会より寄贈)
昭和56年	3月	消防通信指令装置更新
昭和57年	5月	職員3名を採用
昭和57年	7月	救急車更新(農業協同組合連合会より寄贈)
	12月	消防ポンプ自動車更新(BD-I型)
昭和58年	8月	消防庁舎新築移転(串間市大字南方122番地)
昭和61年	2月	消防ポンプ自動車更新(BD-I型)
	4月	救急車更新(共済農業協同組合連合会より寄贈)
昭和62年	6月	防火広報車配置(日本防火協会より寄贈)
平成元年	4月	職員1名を採用
	8月	指揮車更新
平成2年	4月	職員1名を採用
	8月	救急車更新(日本消防協会より寄贈)

平成 4年	3月	消防通信指令装置更新
	4月	職員2名を採用
平成 5年	4月	職員2名を採用
平成 6年	3月	救助工作車配置
	4月	職員2名を採用
平成 7年	4月	救急車更新 (共済農業協同連合会より寄贈)
	4月	職員1名を採用
	4月	救急救命士養成所入校1名
平成 8年	3月	救急自動車更新 (高規格救急車)
	4月	職員1名を採用
	10月	救急救命士養成所入校1名
平成 9年	1月	消防ポンプ自動車更新 (CD-I型)
	10月	救急救命士養成所入校1名
	12月	小型動力ポンプ付水槽車更新
平成10年	10月	救急救命士養成所入校1名
平成11年	4月	職員1名を採用 救急救命士養成所入校1名
平成12年	4月	救急救命士養成所入校1名
平成13年	4月	職員1名を採用
平成14年	4月	職員1名を採用
平成15年	2月	火災調査車配置・消防ポンプ自動車更新 (CD-I型)
		救急自動車更新 (高規格救急車)
	4月	職員1名を採用
	7月	指揮車更新
平成17年	4月	職員4名を採用
平成19年	5月	職員2名を採用
	11月	救急自動車更新 (高規格救急車)
平成21年	4月	職員4名を採用

平成22年 1月 庁舎防水改修工事
 4月 職員2名を採用
 11月 庁舎内装改修工事（仮眠室の個室化）
 12月 消防ポンプ自動車更新（CD-I型）
 平成23年 3月 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）緊急消防援助
 隊派遣 派遣人員3名（救急隊長1名 隊員2名）
 派遣車両1台（高規格救急車）
 4月 職員2名を採用
 6月 消防大学校幹部科1名派遣（東京都）
 12月 緊急通信受付指令設備更新
 平成25年 4月 職員1名を採用
 9月 資機材運搬車配置
 平成26年 2月 消防救急デジタル無線設備工事
 平成27年 4月 職員1名を採用
 平成27年12月 指揮車更新
 平成28年 1月 高規格救急車（救急2号車）更新
 平成28年 4月 職員1名を採用
 熊本地震 緊急消防援助隊派遣 派遣回数5回
 派遣延人員5隊15名 派遣車両1台（高規格救急車）
 平成29年 2月 火災調査車更新
 平成29年 4月 職員2名を採用

5 名称・位置・施設概要・管轄区域

(1) 名称・位置・管轄区域

名 称	位 置	管 轄 区 域
串間市消防本部 串間市消防署	串間市大字南方122番地	串間市全域

(2) 施設概要 消防庁舎

建築年月日	昭和 58 年 8 月 8 日	構造階数	耐火構造 2 階建
敷地面積	5504.68 m ²	延床面積	1132.82 m ²

救急倉庫兼車庫

建築年月日	平成 15 年 11 月 11 日	構造階数	耐火構造平屋建
建築面積	83.93 m ²	延床面積	83.93 m ²

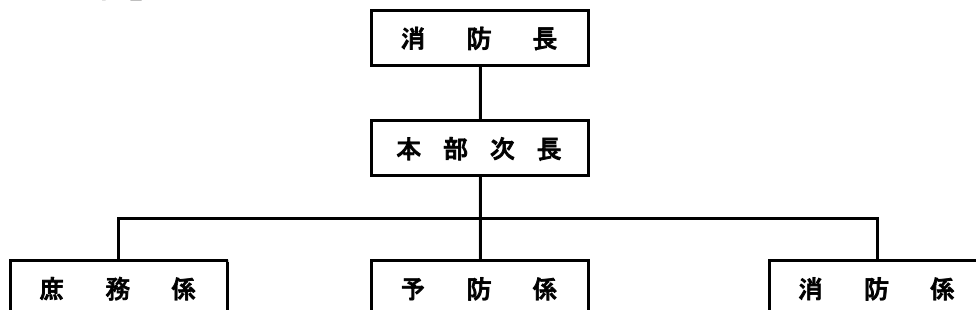
(3) 管轄区域 (宮崎県串間市全域)



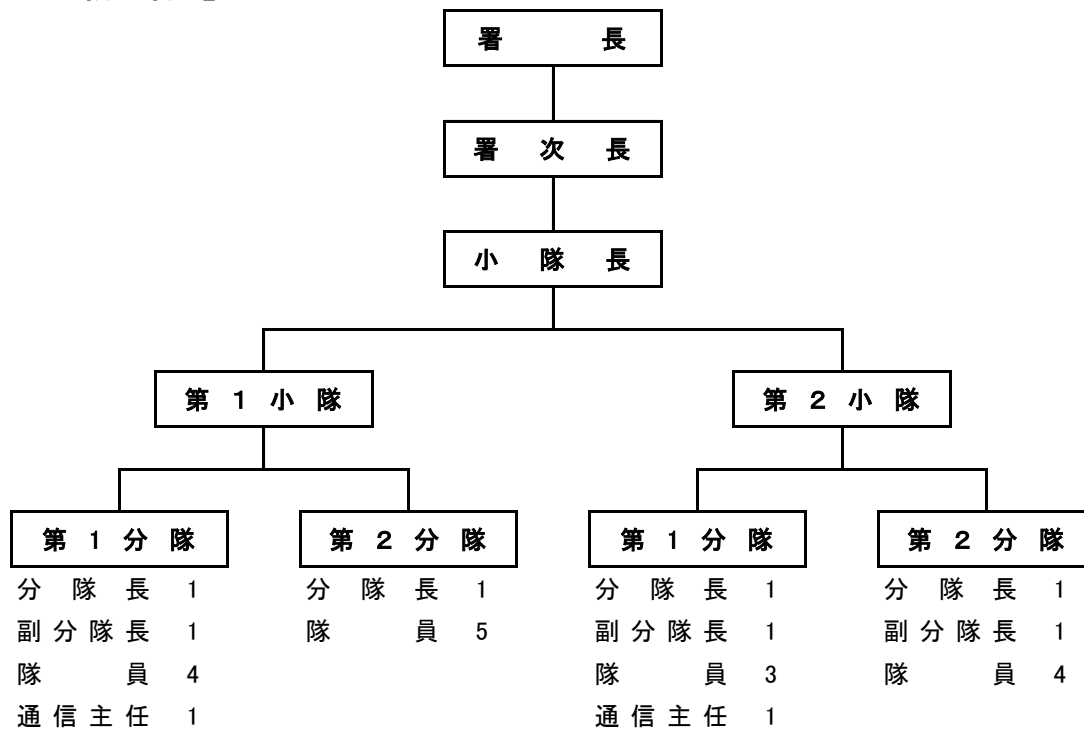
6 常備消防組織機構図

平成 29 年 4 月 1 日現在

【消防本部】



【消防署】



7 歴代消防長

番号	発 令 年 月 日	氏 名	備 考
1	昭和 29 年 3 月	谷 口 静 紀	市 長
2	昭和 37 年 12 月 20 日	福 山 郷 太 郎	市 長

3	昭和38年 5月21日	水 渕 嘉 平	総務課長
4	昭和43年 5月 1日	西 北 勝 重	助 役
5	昭和45年 7月 7日	小 野 今 朝 雄	
6	昭和46年 4月26日	森 田 猪 一 郎	助 役
7	昭和49年 7月 1日	小 野 今 朝 雄	
8	昭和51年 4月 1日	西 北 勝 重	市 長
9	昭和53年12月20日	谷 口 静 紀	市 長
10	昭和54年 4月 2日	清 水 新 一	
11	昭和56年 5月 1日	原 禮 一	
12	昭和59年 1月 1日	中 村 晃 一	
13	昭和60年 4月 1日	川 畑 藤 朝	
14	昭和62年 4月 1日	竹 下 兼 由	
15	平成 元年 4月 1日	松 山 英 美	
16	平成 5年 4月 1日	武 田 厚 範	
17	平成 8年 4月 1日	神 戸 久 光	
18	平成13年 4月 1日	川 崎 善 昭	
19	平成15年 4月 1日	古 瀬 健	
20	平成17年 4月 1日	岩 下 五 男	
21	平成20年 4月 1日	田 中 卓 良	
22	平成21年 4月 1日	神 戸 博 美	
23	平成22年 4月 1日	鬼 塚 博 光	
24	平成22年 9月 1日	井 上 雄 次	
25	平成28年 4月 1日	鬼 塚 豊	

8 消防予算・市決算比較・人口比較

(1) 消防予算

平成 28 年度 単位：千円

款	項	目	金額	比率
消 防 費	消 防 費	常備消防費	262,811	69.27%
		非常備消防費	71,891	18.95%
		消防施設費	44,517	11.73%
		水 防 費	185	0.05%
予算総合計			379,404	

(2) 市決算との比較

単位：円

年度・区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年度 増減率
市決算額 (一般会計)	11,276,408,515	11,660,218,707	11,801,165,572	1.21%
消防決算額	482,758,868	376,626,210	388,782,189	3.23%
比 率	4.28%	3.23%	3.29%	

(3) 人口との比較 (決算額)

平成 27 年度 単位：円

項目・区分	決算額 (円)	1 世帯当たり (円)	市民 1 人当たり (円)
消防決算額	388,782,189	49,263	20,955

9 消防力の現有・消防職員の割合・署所・消防車両（常備）

(1) 消防職員の定数・実数

平成 29 年 4 月 1 日現在

定数	実数	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防士	行政 職員
35	34	1	2	9	10	11	1

(2) 消防職員の割合

区 分	人口に対して	世帯に対して	面積に対して
	519 人	231 世帯	8.68 km ²

(3) 署 所

区 分	消防本部	消 防 署
現 有 数	1	1

(4) 消防車両（常備）

区 分	消 防 ポ ン プ 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	救 助 工 作 車	高 規 格 救 急 自 動 車	そ の 他 の 緊 急 車 両
現有数	2	1	1	3	3

10 職員の資格状況

平成 29 年 4 月 1 日現在

階 級 ・ 項 目	細 目	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 士	合 計
自 動 車 免 許	大 型 I 種			5	8	5	18
特 殊 無 線 技 士		1	2	9	8	3	23
主 任 無 線 従 事 者			1	3			4
救 急 救 命 士		1	2	3	7	5	18
小 型 船 舶 免 許	2 級	1		7	8	1	17
潜 水 士 免 許				5	6	4	15
着 衣 泳 指 導 員 認 定				1	1	2	4
アセチレンガス溶接士		1	2	5	3		11
小 型 移 動 式 ク レ ーン		1	2	9	6	2	20
玉 掛 け 技 能 講 習		1	2	8	8	2	21
巻 上 げ 機					1	3	4
特 別 管 理 産 廃 責 任 者		1	1				2
酸 素 欠 乏 ・ 硫 化 水 素 危 険 作 業 主 任 者				3	1		4
特 定 化 学 物 質 作 業 責 任 者			1	1			2
予 防 技 術 者	予 防 査 察			6	7		13
	危 険 物		1	2	2		5
	消 防 設 備				2		2
危 険 物 取 扱 者	甲 種		1				1
	乙 種 第 4 類	1	1	4	7	1	14
消 防 設 備 士	甲 種		1				1
	乙 種		1		2	1	4

11 歴代消防団長

歴代	氏 名	期 間
初代	川崎 三助	昭和29年11月 3日 ~ 昭和31年 1月 5日
2代	日高 善行	昭和31年 1月 6日 ~ 昭和32年 8月14日
3代	野 辺 貢	昭和32年 8月15日 ~ 昭和42年 3月31日
4代	中村 助則	昭和42年 4月 1日 ~ 昭和54年 4月17日
5代	岩下 賤雄	昭和54年 4月18日 ~ 昭和59年 3月31日
6代	鶴田 準一	昭和59年 4月 1日 ~ 平成 2年 3月31日
7代	國府 光朗	平成 2年 4月 1日 ~ 平成10年 3月31日
8代	津曲 保夫	平成10年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日
9代	西谷 辰盛	平成14年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日
10代	川崎 敏大	平成18年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日
11代	矢野 貞次	平成22年 4月 1日 ~ 平成24年 3月31日
12代	武田 英樹	平成24年 4月 1日 ~ 平成27年 3月31日
13代	土 居 亨	平成27年 4月 1日 ~ 現在に至る

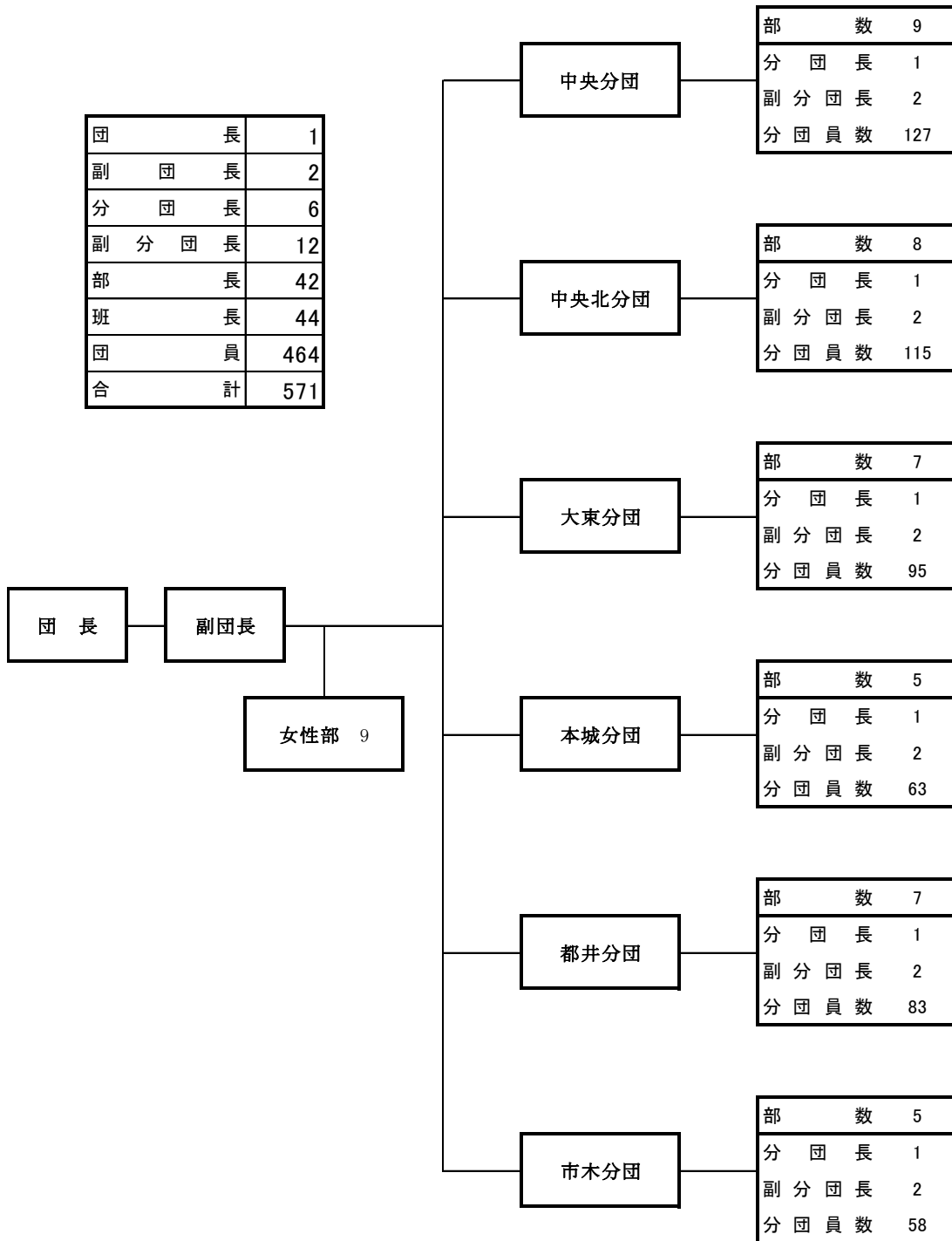
12 消防団組織

(1) 管轄区域

分 団 名	部数	管 轄 区 域
中 央 分 団	9部	福島区域 (大字高松・西方・南方・寺里・西浜・東町)
中 央 北 分 団	8部	北方区域 (大字北方・秋山・串間・奴久見・西方の一部)
大 東 分 団	7部	大東区域 (大字大平・大矢取・一氏・奈留)
本 城 分 団	5部	本城区域 (大字本城・崎田)
都 井 分 団	7部	都井区域 (大字都井・大納)
市 木 分 団	5部	市木区域 (大字市木)

(2) 組織図

平成 29 年 4 月 1 日現在



13 消防団員報酬・費用弁償・退職報償金

(1) 消防団員報酬 (単位：千円)

平成 29 年 4 月 1 日現在

階	団	副	分	副	部	班	団
級	長	団 長	団 長	分 団 長	長	長	員
報酬	160	120	104	68	58	33.5	32.5

(2) 消防団員費用弁償 (単位：円)

平成 29 年 4 月 1 日現在

種 別	水火災出動	警 戒 出 動	訓 練 出 動	会 議 出 席
金 額	1 回：2,500 円	1 回：2,500 円	1 回：2,500 円	1 回：2,500 円

(3) 消防団員退職報償金支給額表 (単位：千円) 平成 29 年 4 月 1 日現在

階 級	5 年以上	10 年以上	15 年以上	20 年以上	25 年以上	30 年以上
在職年数	10 年未満	15 年未満	20 年未満	25 年未満	30 年未満	
団 長	239	344	459	594	779	979
副 団 長	229	329	429	534	709	909
分 団 長	219	318	413	513	659	849
副分団長	214	303	388	478	624	809
部 長	204	283	358	438	564	734
班 長						
団 員	200	264	334	409	519	689

14 消防団年齢構成等

(1) 消防団員の階級別年齢表 【 総員 571 名 】 平成 29 年 4 月 1 日現在

階 級 年 齢 別	団 長	副団長	分団長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計
20 才以下							2	2
21 才～25 才					2	2	30	34
26 才～30 才					5	9	70	84
31 才～35 才					13	17	108	138
36 才～40 才					8	4	103	115
41 才～45 才				1	7	6	69	83
46 才～50 才				4	1	1	30	36
51 才～55 才			3	3	4	1	15	26
56 才以上	1	2	3	4	1	3	39	53
計	1	2	6	12	41	43	466	571

(2) 消防団員の勤続年数 【 総員 571 名 】

勤 続 年 数	五 年 未 満	一 〇 年 未 満 五 年 以 上	一 五 年 未 満 一 〇 年 以 上	二 〇 年 未 満 一 五 年 以 上	二 五 年 未 満 二 〇 年 以 上	三 〇 年 未 満 二 五 年 以 上	三 〇 年 以 上
団 員 数	129	144	128	75	50	29	16

15 消防施設（消防水利・常備車両・非常備車両）

(1) 消防水利

平成 29 年 4 月 1 日現在

地区	種別	防火水槽			消火栓		
		20t	40t	計	50mm	65mm	計
福島地区		34	21	55	3	189	192
北方地区		44	19	63	3	162	165
大束地区		53	16	69	0	101	101
本城地区		28	9	37	0	50	50
都井地区		23	15	38	1	19	20
市木地区		21	4	25	6	49	55
計		203	84	287	13	570	583

(2) 消防車両保有状況【消防本部・消防署】

平成 29 年 4 月 1 日現在

No.	車名	車種	型式	型別	小型ポンプ (級別)
1	指揮車	トヨタ	2015		
2	救急車	トヨタ	2007	高規格	
3	救急車	トヨタ	2016	高規格	
4	救急車	ニッサン	2003	高規格	
5	消防車	いすゞ	2010	CD I 型	
6	消防車	いすゞ	2003	CD I 型	
7	水槽車	三菱	1997	水 I-B 型	B 2 級
8	救助工作車	いすゞ	1994		
9	火災調査車	ダイハツ	2017		
10	資機材運搬車	いすゞ	2013		

(3) 消防車両保有状況【消防団】

平成 29 年 4 月 1 日現在

No.	車名	車種	型式	型別	備考
1	中央分団第 1 部	トヨタ	2010	積載車	
2	中央分団第 2 部	トヨタ	2001	積載車	
3	中央分団第 3 部	トヨタ	2001	積載車	
4	中央分団第 4 部	トヨタ	2001	BW-I 型	
5	中央分団第 5 部	トヨタ	2001	積載車	
6	中央分団第 7 部	トヨタ	2010	積載車	
7	中央分団第 8 部	日野	2003	CD-I 型	
8	中央分団第 9 部	トヨタ	1996	積載車	
9	中央北分団第 1 部	いすゞ	2014	CD-I 型	
10	中央北分団第 2 部	トヨタ	2009	積載車	
11	中央北分団第 3 部	トヨタ	1998	積載車	
12	中央北分団第 4 部	トヨタ	2009	積載車	
13	中央北分団第 5 部	トヨタ	2016	積載車	
14	中央北分団第 8 部	トヨタ	2015	積載車	
15	大東分団第 1 部	日野	2006	CD-I 型	
16	大東分団第 2 部	トヨタ	1998	積載車	
17	大東分団第 3 部	トヨタ	2009	積載車	
18	大東分団第 4 部	トヨタ	2009	積載車	
19	大東分団第 5 部	トヨタ	2001	積載車	
20	大東分団第 6 部	トヨタ	2001	積載車	
21	大東分団第 7 部	トヨタ	2015	積載車	

No.	車 名	車 種	型 式	型 別	備 考
22	本城分団第 1 部	日 野	2009	CD - I 型	
23	本城分団第 2 部	トヨタ	1998	積 載 車	
24	本城分団第 3 部	トヨタ	2001	積 載 車	
25	本城分団第 4 部	トヨタ	2009	積 載 車	
26	本城分団第 5 部	トヨタ	2016	積 載 車	
27	都井分団第 1 部	いすゞ	2009	CD - I 型	
28	都井分団第 2 部	トヨタ	2006	積 載 車	
29	都井分団第 3 部	トヨタ	2009	積 載 車	
30	都井分団第 4 部	トヨタ	1998	積 載 車	
31	都井分団第 5 部	トヨタ	1996	積 載 車	
32	市木分団第 1 部	トヨタ	1996	CD - I 型	
33	市木分団第 3 部	いすゞ	2014	積 載 車	
34	市木分団第 4 部	日 野	2007	積 載 車	
35	市木分団第 5 部	トヨタ	2009	積 載 車	

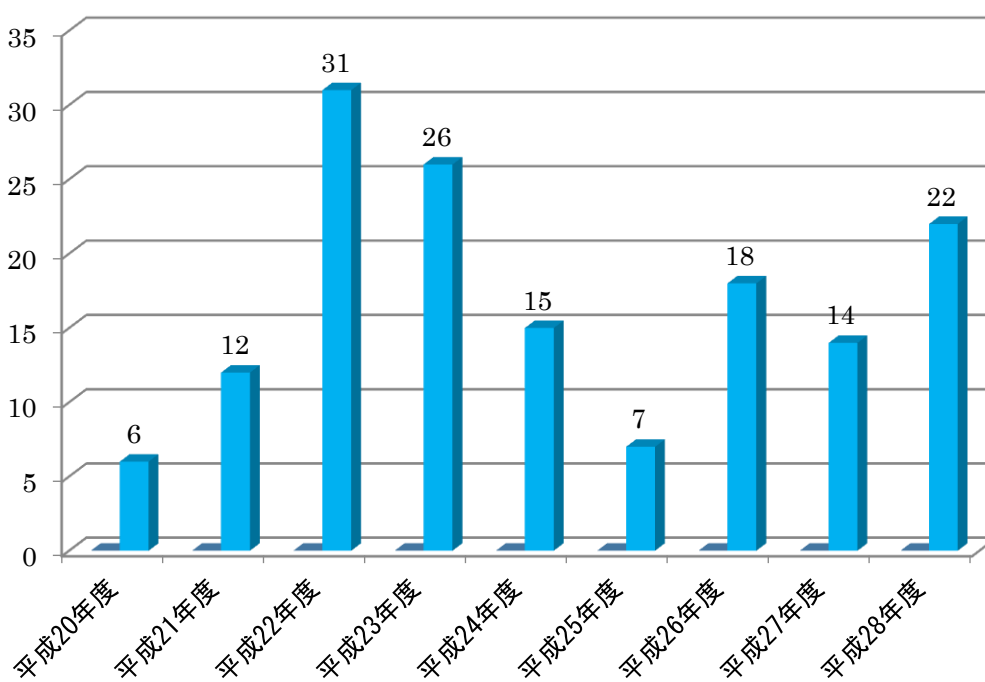
16 消防同意

(1) 消防同意状況

(平成28年度中)

区分	地区名						合計
	福島	北方	大東	本城	都井	市木	
新築	10	1	4	1			16
増築	5			1			6
改築							0
移転							0
修繕							0
模様替							0
用途変更							0
その他							0
合計	15	1	4	2	0	0	22

(2) 消防同意の推移



17 防火対象物

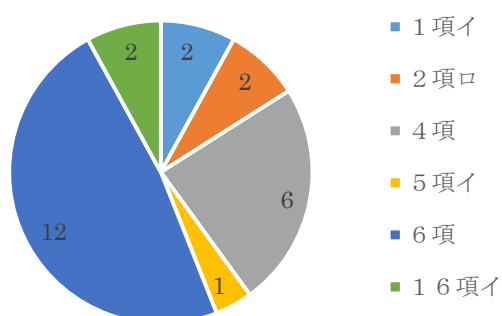
1,000㎡以上の防火対象物数

(平成29年4月1日現在)

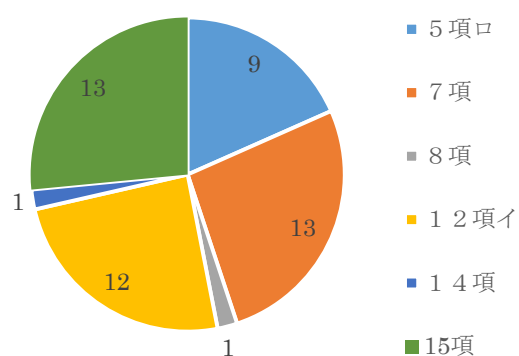
区 分		特 定	非特定	計
1	イ	劇場・映画館、演芸場又は観覧場	2	2
	ロ	公会堂又は集会場		0
2	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブ等		0
	ロ	遊技場又はダンスホール	2	2
	ハ	風俗営業等		0
	ニ	カラオケボックス等		0
3	イ	待合、料理店等		0
	ロ	飲食店		0
4		百貨店、店舗	6	6
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所、これらに類するもの	1	1
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅		9
6	イ	病院、診療所又は助産所	4	4
	ロ	特別養護老人ホーム、知的障害児施設等	6	6
	ハ	老人デイサービスセンター、保育所等	2	2
	ニ	幼稚園、特別支援学校		0
7		小・中・高校、大学、各種学校等		13
8		図書館、博物館、美術館等		1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等		0
	ロ	公衆浴場		0
10		車両の停車場等		0
11		神社、寺院、教会等		0
12	イ	工場又は作業場		12
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ		0

13	イ	自動車車庫又は駐車場			0
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫			0
14		倉庫		1	1
15		前各号に該当しない事業所		13	13
16	イ	複合用途(特定用途)防火対象物	2		2
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物			0
合 計			25	49	74

特 定



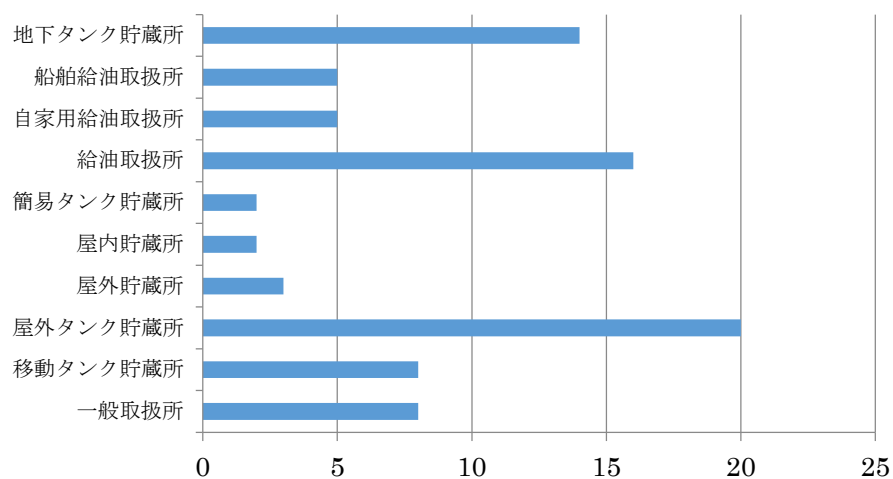
非特定



18 危険物施設

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

番号	区 分	市 内 施 設 数
1	一般取扱所	8
2	移動タンク貯蔵所	8
3	屋外タンク貯蔵所	20
4	屋外貯蔵所	3
5	屋内貯蔵所	2
6	簡易タンク貯蔵所	2
7	給油取扱所	16
8	自家用給油取扱所	5
9	船舶給油取扱所	5
10	地下タンク貯蔵所	14



19 火災統計

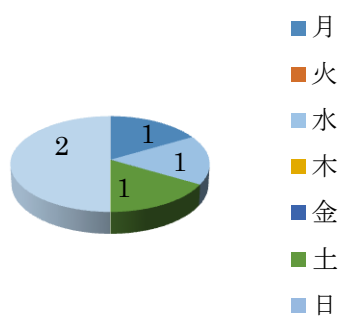
(1) 火災統計

ア) 火災発生状況及び前年比

(平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

区 分		単 位	平成 27 年	平成 28 年	増 減
計		件	9	5	▲4
出 火 件 数	建 物	件	5	3	▲2
	林 野	件	2	0	▲2
	車 両	件	2	0	▲2
	船 舶	件	0	0	0
	その他	件	0	2	2
	航空機	件	0	0	0
焼 損 棟 数		棟	9	3	▲6
建物焼損面積		m ²	354.8	138.6	▲216.2
林野焼損面積		a	56.55	0	▲56.55
死 者		人	0	0	0
負 傷 者		人	1	1	0
罹 災 世 帯		世帯	7	1	▲6
罹 災 人 員		人	18	1	▲17
損 害 額		千円	4,320	2,060	▲2,260

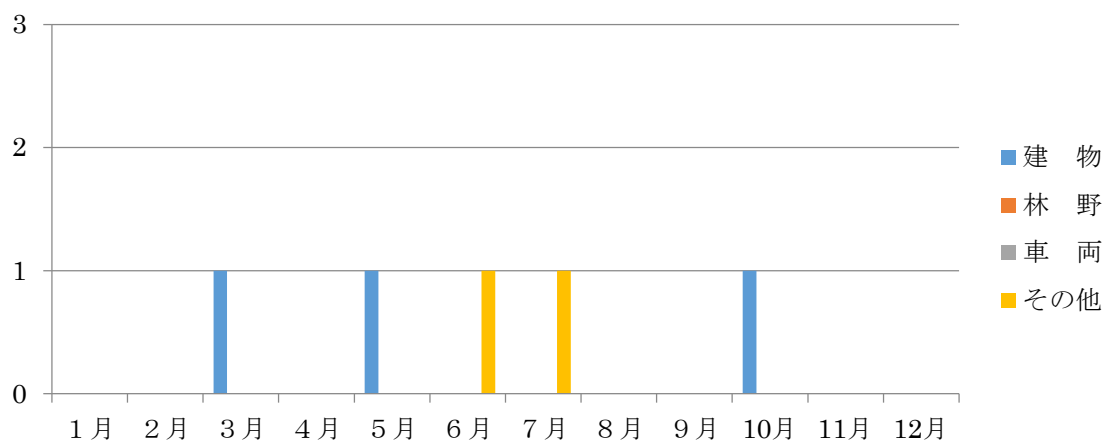
イ) 曜日別火災発生状況



区 分	月	火	水	木	金	土	日	合計
建 物	1		1			1		3
林 野								
車 両								
その他			1				1	2
合 計	1	0	2	0	0	1	1	5

ウ) 月別火災発生状況

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建 物			1		1					1		
林 野												
車 両												
その他						1	1					
小 計	0	0	1	0	1	1	1	0	0	1	0	0



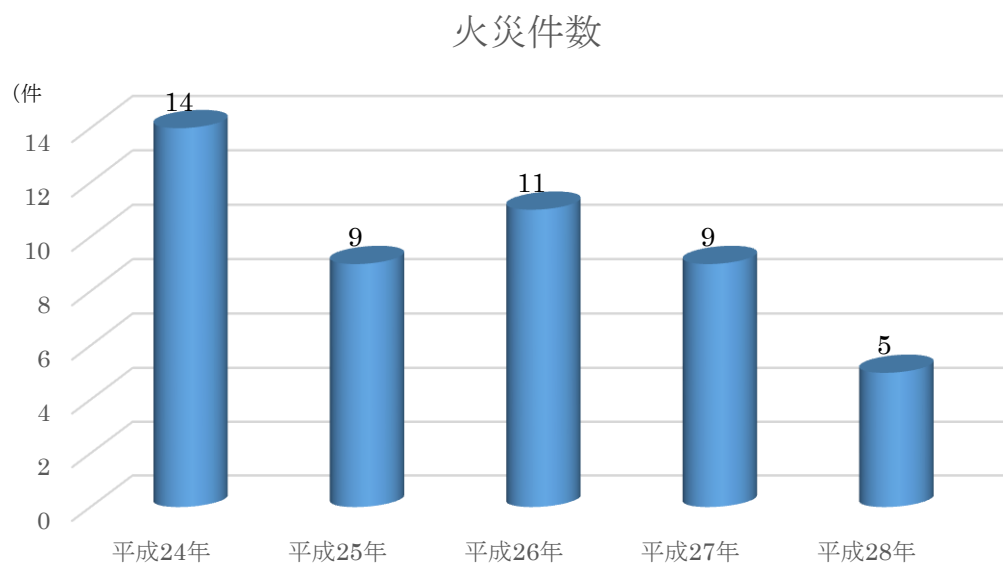
(2) 平成 28 年の火災件数

(平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

番号	発生月日	火災種別	出火場所	火元用途	焼損程度	焼損棟数
1	3月5日	建 物	松 尾	玄関軒先	ぼや1	1
2	5月18日	建 物	永 田	集会室・会議室	全焼1	1
3	6月26日	その他	白 坂	空 地		
4	7月6日	その他	屋 治	その他		
5	10月17日	建 物	清 水	台 所	全焼1	1

(3) 過去5年間の火災発生件数の推移

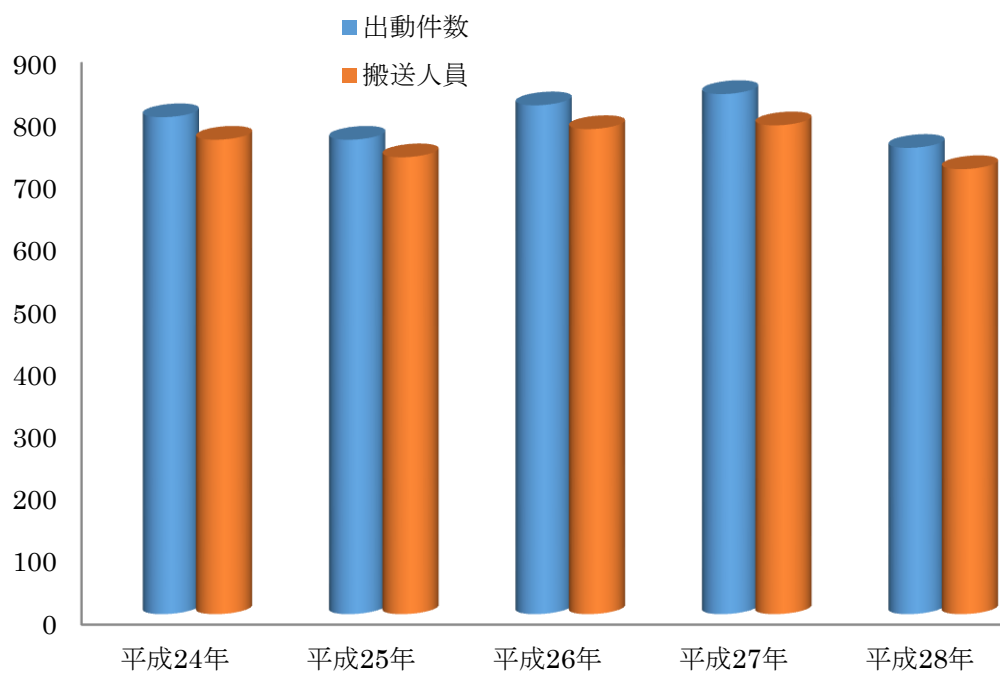
年（平成）	24	25	26	27	28
火災件数	14	9	11	9	5



20 救急統計・救助統計

(1) 救急5年間の推移

年（平成）	24	25	26	27	28
出動件数(件)	797	761	816	834	748
搬送人員(人)	761	733	778	784	714



(2) 事故種別出動件数及び搬送人員 (平成28年1月1日～12月31日)

	交通	労災	一般負傷	自損	急病	転院搬送	その他	合計
出動件数	47	6	114	8	448	104	21	748
搬送人員	50	4	111	4	431	104	10	714

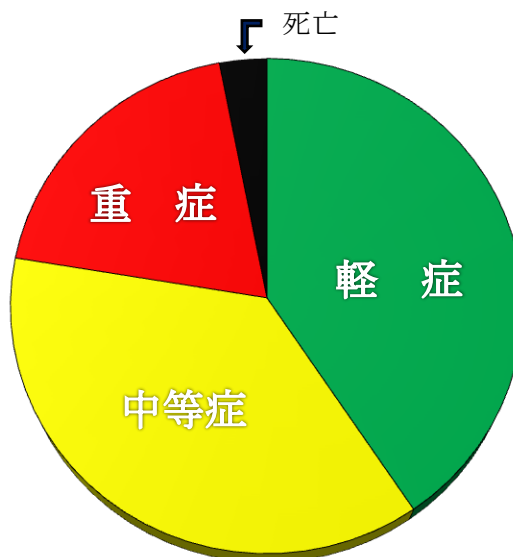
(3) 事故種別傷病程度別搬送人員

(平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

	交通	労災	一般負傷	自損	急病	転院搬送	その他	合計
軽 症	30	1	47	1	198	5	8	290
中等症	12	2	34	1	156	58	1	264
重 症	6	1	25	1	63	41	1	138
死 亡	2	0	5	1	14	0	0	22
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	50	4	111	4	431	104	10	714

傷病程度別搬送人員の割合

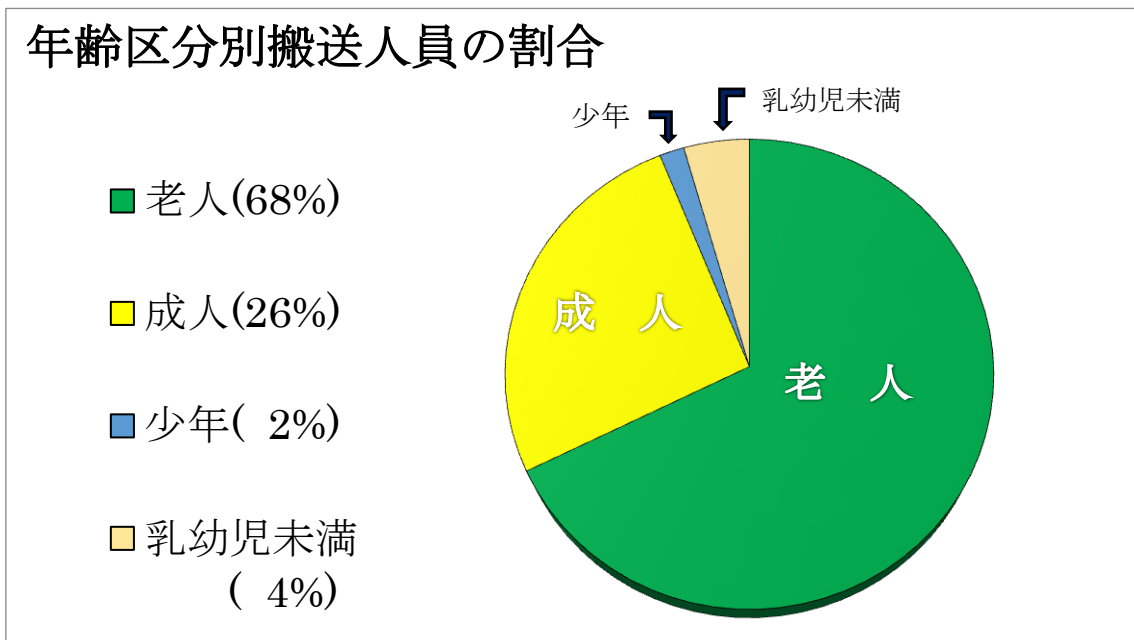
- 軽 症(41%)
- 中等症 (37%)
- 重 症(19%)
- 死 亡(3%)



(4) 事故種別年齢区分別搬送人員 (平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

	交通	労災	一般負傷	自損	急病	転院搬送	その他	合計
新生児	0	0	0	0	0	2	0	2
乳幼児	4	0	3	0	18	4	1	30
少年	1	0	3	0	4	1	3	12
成人	27	3	18	3	110	21	4	186
老人	18	1	87	1	299	76	2	484
合計	50	4	111	4	431	104	10	714

新生児 (生後 28 日未満) 乳幼児 (28 日～6 歳) 少年 (7 歳～17 歳)
 成人 (18 歳～64 歳) 老人 (65 歳以上)



(5) 事故種別月別搬送人員

(平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

	交通	労災	一般負傷	自損	急病	転院搬送	その他	合計
1 月	3	0	6	1	32	6	0	48
2 月	1	1	11	0	36	12	2	63
3 月	3	0	6	1	46	9	0	65
4 月	2	0	8	0	34	9	0	53
5 月	6	0	8	0	25	6	3	48
6 月	10	0	10	0	23	6	1	50
7 月	1	0	10	0	47	6	0	64
8 月	6	2	11	0	42	5	0	66
9 月	1	0	9	1	43	8	2	64
10 月	3	1	11	0	29	15	2	61
11 月	9	0	4	0	35	8	0	56
12 月	5	0	17	1	39	14	0	76
合計	50	4	111	4	431	104	10	714

(6) 事故種別医療体制別搬送人員

(平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

	交通	労災	一般負傷	自損	急病	転院搬送	その他	合計
初期医療	42	4	98	4	354	11	6	519
二次医療	2	0	10	0	66	81	3	162
三次医療	6	0	3	0	11	12	1	33
合計	50	4	111	4	431	104	10	714

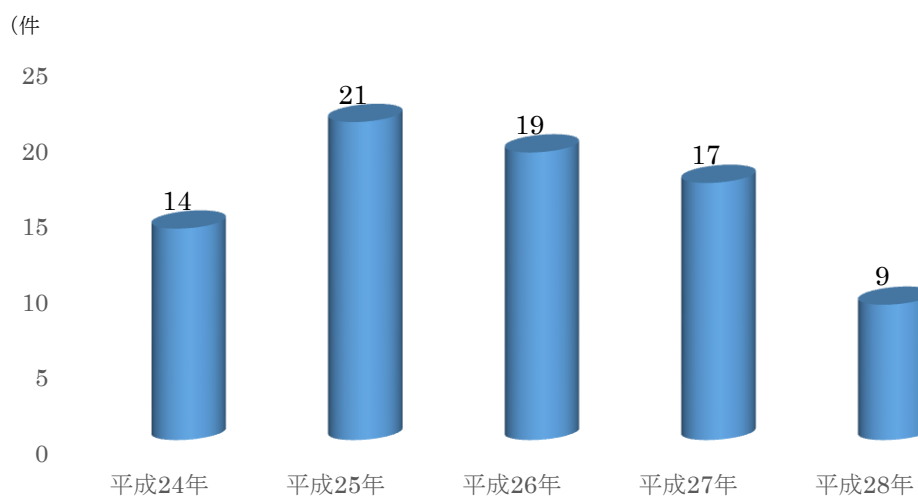
(7) 事故種別出動場所別搬送人員 (平成28年1月1日～12月31日)

	交通	労災	一般負傷	自損	急病	転院搬送	その他	合計
住宅等	1	0	62	2	320	0	0	385
公衆出入	2	2	22	0	83	104	6	219
仕事場	0	1	0	2	6	0	0	9
道路等	45	0	17	0	13	0	0	75
その他	2	1	10	0	9	0	4	26
合計	50	4	111	4	431	104	10	714

(8) 救助5年間の推移

年(平成)	24	25	26	27	28
出動件数(件)	14	21	19	17	9

救助件数



(9) 事故種別出動件数及び活動件数 (平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

	火 災		交 通	水 難	自然災害	機 械	建 物 等	ガス・酸欠	破 裂	そ の 他	計
	建 物	建 物 以 外									
出動	0	0	5	0	0	0	0	0	0	4	9
活動	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	3

(10) 事故種別出動件数及び活動件数 (平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

		火 災		交 通	水 難	自然災害	機 械	建 物 等	ガス・酸欠	破 裂	そ の 他	計
		建 物	建 物 以 外									
屋 内	住 居	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
屋 外	道 路	高速道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4
	水 面	内水面	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		外水面	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	山 岳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
地 下		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		0	0	5	0	0	0	0	0	0	4	9